

令和3年度 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和4年1月28日

協議会名: 熊谷市地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
国際十王交通株式会社	<p>運行系統名: 江南地区路線「ほたる号」 【概要】一般乗合旅客自動車運送事業 【運行日】平成23年10月1日運行開始。毎日運行。ただし、1月1日から1月3日まで運休。 【運行時間帯】6:18~19:25 【運行本数】1日5.5往復 【運行ルート】江南行政センター～熊谷駅南口～江南行政センター～籠原駅南口～江南行政センター 【運行車両】ノンステップバス1台※国庫補助金「車両原価償却費等」あり 【運賃】(1)1回の運賃 100円(2)1日乗車券 300円(3)回数券(11枚綴り)1,000円(4)運賃の免除について 未就学児、障害者手帳(3種)所持者及びその介助・付添人1人、運転免許自主返納者(無料乗車証か運転経歴証明書の提示)</p>	<p>・コロナ禍以前は目標を順調に達成したが、令和2年、3年は利用者数が減少し、コロナ禍前の状態へ回復していない。そのため、収入が落ち込んだことや燃料費の高騰が重なったこともあり、収支の悪化が懸念される。 ・障害者手帳アプリミライロIDを導入し、利便性向上を図った。 ・平成27年3月に策定した「熊谷市地域公共交通網形成計画」に従い、令和2年に新規路線の運行、一部路線の時刻の見直しを行った。(本系統は変更なし。)</p>	<p>A 計画どおりに事業が開始され、感染症対策を行いこれまでどおりの運行をさせていた。</p>	<p>C 【利用者数】 《目標》 令和3年度(R2.10.1～R3.9.30)25,529人 1便(往復)当り12.8人 《実績》 令和3年9月末時点(R2.10.1からR3.9.30まで1991便運行) 24,535人 1便当り12.3人 《考察》 令和2年9月末時点の1便当りの乗車人数の実績が12.8人で、今回の実績が12.3人で前年実績比96%である。これは、令和2年3月からの新型コロナウイルス感染症による影響によるものと考えられる。</p>	<p>【既に実施した利用促進策】 ・「江南地区路線」の愛称、イラストを公募し、新規車両の納車に合わせ、ラッピングを施工した。 ・江南地区の地元自治会と一緒に周知を行い、更なる利用者の増加に努めた。 ・H27.1から利用促進策の一環として、回数券を販売した。 ・H30.10から、バスロケーションシステムの導入、熊谷駅、籠原駅バス停への表示機設置を行った。 【今後の改善点】 ・H30の本路線の時刻の見直し後の状況や他路線の状況を見ながら、路線の充実を図り、利用者の増加を図るとともに、路線の沿線にバスマップを配置するなど周知を行う。</p>

<p>地方運輸局等における二次評価結果(関東運輸局)</p>	<p>障害者アプリ、ミライロIDの導入で利便性向上などの取組は評価できるが、利用者数の目標は未達成となった。新型コロナウイルス感染症の影響により目標達成に至らなかったが、地元自治会と協力し利用促進を進めて頂きたい。 第三者評価委員会での有識者からの助言(下記)を、今後の検討の参考としていただきたい。 ・持続可能な地域公共交通を目指すうえで、財政や人的資源などの制約がある中で、いかに収支を意識しながら、かつ公共性を保持していくかがポイント。利用者を起点としながら、行政、事業者の三位一体となりサステナビリティを確保していくことが重要。 バスロケーションシステム(位置情報システム)については、お店(目的地)のウェブサイトと連動させたり、高齢の方でも扱いやすいように追加の操作無しで自動に表示されるなどのアイデアを参考にしてほしい。</p>
--------------------------------	--

令和3年度 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和 4年 1月31日

協議会名: 加須市地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
事業者名:朝日自動車(株)	【シャトルバスの運行】 新古河駅西口～プラザきさい(騎西総合支所)	・シャトルバスの利用促進を図るため、利用料金を一定期間(R3.3.20～R3.3.27)無料とすることで、バスを利用するきっかけづくりをした。	A ●計画に位置付けられた事業は適切に実施された。 ・市の北部から南部までを結ぶシャトルバスの運行により、市内の鉄道間の連携及び市の一体性が図られている。 ・各フィーダー系統については、利用状況や意見等を踏まえて必要に応じ改善を図っている。	C 令和3年度の1日平均利用者は11.6人であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、前年度の13.3人から減少し、目標である16人に対する達成割合は72.5%であった。	市民ニーズや利用状況を分析の上、運行経路やバス停留所の見直しについて検証し、より利用しやすいシャトルバスの運行改善に努める。 令和4年6月に、加須駅南口に埼玉県済生会加須病院の開院が予定されていることから、新病院へのシャトルバスの乗り入れを含め、運行経路全体の見直しを行い、利便性の向上を図る。
事業者名:朝日自動車(株)、加須タクシー(株)、騎西タクシー(有)	【デマンド型乗合タクシーの運行】 加須市全域及び久喜市内栗橋駅西口	・デマンド型乗合タクシーの更なる周知ため、市広報紙(令和3年3月号)及び市ホームページ(https://www.city.kazo.lg.jp/shisei/koutsuu/10440.html)において情報掲載をした。	A ●計画に位置付けられた事業は適切に実施された。 ・市全域等におけるデマンド型乗合タクシーの運行により、交通弱者の移動手段の確保や公共交通不便地域の解消が図られている。 ・各フィーダー系統については、利用状況や意見等を踏まえて必要に応じ改善を図っている。	B 令和3年9月末時点での利用登録者数は、16,145人であり、目標である16,000人に対する達成割合は100.9%であった。 令和3年度の1日平均利用者は99.9人であり、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、前年度の102.8人よりも減少し、目標である100人に対する達成割合は99.9%であった。	運転免許証の自主返納者が増加傾向であることを踏まえると、デマンド型乗合タクシーに対するニーズはますます増えていくと思われる。 令和4年6月に、加須駅南口に埼玉県済生会加須病院の開院が予定されていることから、新病院へのデマンド型乗合タクシーの乗り入れについて準備を進めるとともに、市民ニーズや利用状況を分析の上、運行経費等とのバランスも考慮しながら、より利用しやすいデマンド型乗合タクシーの運行に努め、更なる利用促進を図る。
地方運輸局等における二次評価結果(関東運輸局)	市の広報誌やHPで周知し公共交通の利用促進に取り組み、利用者の目標を達成されたことを評価する。新たな施設もできることから、引き続き利用促進及び利用者ニーズを把握し、運行内容の見直しを進めて頂きたい。 第三者評価委員会での有識者からの助言(下記)を、今後の検討の参考としていただきたい。 ・移動の目的をつくるのが、利用者を増やすための第一歩。当該交通サービスは目的ではなく手段であり、どういった目的のためのサービスなのか(例:まちの活性化、高齢者の外出促進など)を今一度明確にしたうえで目的達成のための施策を多角的に検討していただきたい。				

令和3年度 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和4年1月27日

協議会名: 本庄市交通政策協議会

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
朝日自動車株式会社	本庄北地域デマンド	○デマンド交通の周知と利用促進のため、本庄市公共交通ガイドを作成し、自治会・公共施設等へ配布した。	A 計画に位置付けられた事業は適切に実施された。	B 目標利用者数:13,000人 R3年度利用者数:9,809人 目標利用者満足度: 満足 85%以上 不満足 現状より減少 R3年度利用者満足度: 満足 68% 普通 18% 不満 8% 目標に対する実利用者数の割合は75.5%で、利用者数は前年度比3.1%減となった。アンケート調査において満足は前年度と比べ23%増、不満については約16%減となっている。コロナ禍により利用者数は減少したが、移動手段を持たない高齢者等、交通弱者の移動手段としての役割を果たしている。	新型コロナウイルス感染症の影響により、なるべく外出を控えるといった行動変化が利用者数に表れているが、移動手段を持たない交通弱者にとって買い物、通院といった日常の足となっているデマンド交通は、コロナ禍の中にあっても一定の利用がある。今後は、地域公共交通計画の策定に向けたアンケートや利用状況の推移を見ながら、予約システムや車両数の見直しなど利便性を向上させる見直しを検討していく。
	本庄南地域デマンド	○評価検証の一環としてアンケートを実施した。			
	児玉市街地デマンド	○デマンド交通の利便性を向上させるため、住民同士の支え合いを考える場(生活支援体制整備協議体)に参加し、情報交換を行った。			
	児玉山間地域デマンド	○HPや駅自由通路に利用案内を掲載し、利便性の向上と利用促進を継続して図った。			
本庄観光株式会社	本庄シャトル便	○評価検証の一環としてアンケートを実施した。 ○HPや駅自由通路に利用案内を掲載し、利便性の向上と利用促進を継続して図った。	A 計画に位置付けられた事業は適切に実施された。	B 目標利用者数:16,000人 R3年度利用者数:9,954人 目標利用者満足度 満足 85%以上 不満足 現状より減少 R3利用者満足度 満足43% 普通55% 不満2% 目標に対する実利用者数の割合は62.2%で、前年度比1.6%減となった。前年度と比べ満足の割合は減少したが、不満は減少した。コロナ禍により利用者数は減少したが、鉄道利用者数の減少も交通結節点(本庄駅、本庄早稲田駅)を結ぶ本路線の利用者減の一因と考えられる。	満足又は普通とアンケートで回答した利用者が98%となっている。今後もしばらく新型コロナウイルス感染症の影響により以前より低い利用者数を推移すると予想される。今後は、地域公共交通計画の策定に向けたアンケート等で寄せられる意見を踏まえ、時刻表の見直しなど利便性を向上させる見直しを検討していく。

地方運輸局等における二次評価結果(関東運輸局)	公共交通ガイドを作成し自治会等に配布及びアンケートや住民同士の話し合いの場に出向き情報交換などの取組や、満足度において不満が減少していることは評価できるが、利用者数の目標は未達成となった。新型コロナウイルス感染症の影響により目標達成に至らなかったが、引き続き利用促進や地域の公共交通全般の利便性向上を進めて頂きたい。 第三者評価委員会での有識者からの助言(下記)を、今後の検討の参考としていただきたい。 ・持続可能な地域公共交通を目指すうえで、財政や人的資源などの制約がある中で、いかに収支を意識しながら、かつ公共性を保持していくかがポイント。利用者を起点としながら、行政、事業者の三位一体となりサステナビリティを確保していくことが重要。
-------------------------	---

令和3年度 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和4年1月31日

協議会名: 深谷市地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
花園観光バス(株)	北部シャトル便: ①深谷駅北口ー深谷警察署(西)、大寄公民館ー渋沢栄一記念館 ②深谷駅北口ー新井郵便局前、福寿荘前ー新戒(車両減価償却費等国庫補助金申請系統)	・市民アンケート、公共交通利用者ヒアリング調査の実施。 ・深谷市地域公共交通網形成計画の進行管理	A 計画どおり事業は適切に実施された。	【目標1:利用者数の増加】 (目標)65,676人 (実績)37,769人 【目標2:利用者満足度の向上】 (目標)利用者アンケートで各項目とも前年度調査以上の満足度 (実績)13項目中、12項目達成 【目標3:収支率の向上】 (目標)14.5% (実績)7.5%	新型コロナウイルス感染症の影響により減少した利用者数の回復を目指し、感染症対策に配慮したコミュニティバス運行を継続する。 また、利用者満足度の上昇については概ね目標を達成したが、満足度の向上が見られなかった定時定路線の運行本数など、改善すべき項目については今後も調査を継続し、必要に応じて増便等の対応を検討していく。 今後も地域における望ましい公共交通ネットワークを示すため、感染症対策に配慮したコミュニティバス運行に努めるとともに、利用者満足度の更なる向上を目指し、適宜再編運行を実施していく。
深谷タクシー(有)	北部デマンド 南部デマンド	・深谷市コミュニティバス「くるりん」再編計画の進行管理 ・深谷市地域公共交通網形成計画の基本方針を目指し、深谷市コミュニティバス「くるりん」デマンドバス再編計画を策定。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	利用者満足度は概ね目標を達成できたが、利用者数及び収支率は、目標を達成することができなかった。	

地方運輸局等における二次評価結果(関東運輸局)	市民アンケート、公共交通利用者ヒアリング調査の実施などの取組は評価できるが、利用者数の増加や収支率の向上の目標は未達成となった。利用が伸び悩んだ理由の分析結果を踏まえて、今後の施策の検討を進めて頂きたい。第三者評価委員会での有識者からの助言(下記)を、今後の検討の参考としていただきたい。 ・持続可能な地域公共交通を目指すうえで、財政や人的資源などの制約がある中で、いかに収支を意識しながら、かつ公共性を保持していくかがポイント。利用者を起点としながら、行政、事業者の三位一体となりサステナビリティを確保していくことが重要。 ・バス事業全体として運賃が硬直的という特徴があるが、サステナビリティを確保していくために適切な運賃、他の交通手段との比較や利用者の許容度を確認しながら、金額の設定に努めてほしい。
-------------------------	--

令和3年度 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和3年12月24日

協議会名: 白岡市地域公共交通確保維持改善協議会

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
昭和タクシー有限公司	<p>【「デマンド交通」のりあい交通】</p> <p>事業者名: 昭和タクシー 運行区域: 市内全域 運行日: 月曜～土曜(祝日、年末年始運休) 運行時間帯: 8時30分～17時30分 運行本数: 9便/日 運行車両: セダン型車両 運賃: 500円(障害者、小学生は300円、乗り合い利用の割引制度あり)</p>	<p>パンフレットの全戸配布を行い、のりあい交通の制度について周知を図った。</p> <p>令和3年4月からは、利用者の多い午前中の1～4便について1台増車し、3台運行を行い輸送力の強化を図った。</p>	A	C	<p>令和2年3月に実施したアンケートの結果、「のりあい交通は使いづらい」という印象をお持ちの方が一定数いることが分かった。地域に出向いて出前講座を行うなど、潜在的利用者に対する制度のPRに努めていく。</p> <p>令和3年度中はコロナ禍にあり、制度周知のための横断幕の設置や街頭啓発活動を実施することができなかったため、令和4年度については、状況を見極めて実施したい。</p> <p>その他、市民ニーズを的確に把握し、目的地を追加するなど、利用者にとってより利便性の高いものにしていく。</p> <p>また、今後も定期的にアンケート調査を実施するなど地域の声を聞き、運行のあり方を考えていく。</p>

<p>地方運輸局等における二次評価結果(関東運輸局)</p>	<p>パンフレットによる住民周知や利用者の多い午前中の便を増便など利用促進や利用者ニーズを踏まえた取組は評価できるが、利用者数の目標は未達成となった。新型コロナウイルス感染症の影響により目標達成には至らなかった点と、のりあい交通は使いづらいとのご意見があることから、引き続き利用促進及び利便性向上を進めて頂きたい。</p> <p>第三者評価委員会での有識者からの助言(下記)を、今後の検討の参考としていただきたい。</p> <p>・移動の目的をつくるのが、利用者を増やすための第一歩。当該交通サービスは目的ではなく手段であり、どういった目的のためのサービスなのか(例: まちの活性化、高齢者の外出促進など)を今一度明確にしたうえで目的達成のための施策を多角的に検討していただきたい。</p>
--------------------------------	---

令和3年度 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和4年1月28日

協議会名: 鳩山町地域公共交通会議
 評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
㈱越生タクシー	デマンドタクシー	<p>●『公共交通ニーズ調査の結果等を踏まえた利用者数の増加や満足度の向上』については、令和2年12月に町内全世帯に実施した「公共交通ニーズ調査」の結果を踏まえて、町民及び利用者から特に要望の多かったデマンドタクシーの町外・土日運行を令和4年4月から開始する。</p> <p>・また、民間路線バス及び町営路線バスの利用者数に寄与する交流人口(町への来訪者)を増やすべく、観光振興を目的としたPR動画を令和4年3月に公開予定である。</p> <p>●『持続可能な公共交通の構築』については、令和2年12月に町内全世帯に実施した「公共交通ニーズ調査」の結果を踏まえて、利用者が減少し低迷している町内循環バスを令和4年4月からデマンドタクシーに置き換えることで、持続可能な公共交通の構築を図る。</p>	A 計画どおり事業は適切に実施された。	C 【指標】デマンドタクシー1日平均利用者数 ・実績:78.2人(目標値:80人) 【目標未達の理由】 利用状況を分析すると、埼玉医大便の利用者数は目標18.7人に対し16.6人で88.8%の達成率、町内便の利用者数は目標61.3人に対し62.3人で101.6%の達成率となっている。町内便については、令和3年5月から新型コロナウイルスワクチン接種用に無料券を配布したことから利用が増えたが、全体的には外出控えが発生したことが目標未達の主な要因と考えられる。	新型コロナウイルス感染症の終息時期が見通せない状況であるが、令和4年4月からの町外・土日運行を機に、利用促進の広報等を行うことで、利用者増につなげる。
			A 計画どおり事業は適切に実施された。	C 【指標】町内公共交通(民間路線バス、町内循環バス、町営路線バス、デマンドタクシー)の1日あたりの利用者数 ・実績:3,138人(目標値:3,409人) 【目標未達の理由】 利用状況を分析すると、民間路線バスが目標値の2,967人に対し2,983人で100.5%の達成率、町内循環バスが目標値の38人に対し19.6人で51.6%の達成率、町営路線バスが目標値の324人に対して57.7人で17.8%の達成率、デマンドタクシーが目標値の80人に対し78.2人で97.8%となっている。新型コロナウイルス感染症の影響により、期間中に外出控えやテレワーク等が発生したことが主な要因と考えられる。	利用状況を分析すると、特に町営路線バスと町内循環バスの利用者数を増やすことが課題となっている。町営路線バスについては、新型コロナウイルス感染症の終息時期が見通せない状況であるが、沿線内に令和3年10月から本格オープンした上熊井農産物直売所と、令和3年5月からオープンした泉井体験交流エリアの前に停留所を設け、その利用促進を図ることで、利用者数の増加を図る。町内循環バスについては、令和2年12月に実施した「公共交通ニーズ調査」の結果等を踏まえて、令和4年4月かより利便性の高いデマンドタクシーへの置き換えを行うことで、公共交通全体の利用者数の増加を図る。
			A 計画どおり事業は適切に実施された。	A 新型コロナウイルス感染症拡大の影響下においても、消毒や換気等の感染症対策を行いながら運行を継続することで、以下の項目を達成できた。 ・交通不便地域を解消(町内全域をカバー)した。 ・通学・通院・買物等の主な目的地への移動手段の確保はできている。 ・利用者、住民等の満足度等の維持・向上が図られた。	町民の移動手段の確保や満足度をより一層高めるため、令和2年12月に町内全世帯に実施した「公共交通ニーズ調査」の結果を踏まえて、町民及び利用者から特に要望の多かったデマンドタクシーの町外・土日運行を令和4年4月から開始させ、利用者の満足度向上を図る。

地方運輸局等における二次評価結果(関東運輸局)
 公共交通マップやPR動画、ふるさと納税返礼品など公共交通の利用促進に取り組まれ、利用者数の目標を一部達成されたことを評価する。新型コロナウイルス感染症の影響により一部目標達成に至らなかったが、引き続き利用促進や利用者のニーズを把握し、運行内容の見直しを進めて頂きたい。また、地域公共交通計画策定に向けて取り組んで頂きたい。
 第三者評価委員会での有識者からの助言(下記)を、今後の検討の参考としていただきたい。
 ・持続可能な地域公共交通を目指すうえで、財政や人的資源などの制約がある中で、いかに収支を意識しながら、かつ公共性を保持していくかがポイント。利用者を起点としながら、行政、事業者の三位一体となりサステナビリティを確保していくことが重要。

令和3年度 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和4年1月27日

協議会名: ときがわ町地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
株式会社越生タクシー	おでかけワゴン 「おはよう時間便」	時間帯で3系統の運行としてきたが、利用者の利便性をあげるため「おでかけ時間便」の予約による運行の1系統としたい。	A 事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された	A 目標稼働率30%以上に対して230%の稼働率があった。計画通りの結果となった。	開始から1年が経過し、利用状況がわかってきた。利用者の声、未利用者の声を聞き、更なる利用者増となるように取り組みたい。
株式会社越生タクシー	おでかけワゴン 「おでかけ時間便」	時間帯で3系統の運行としてきたが、利用者の利便性をあげるため「おでかけ時間便」の予約による運行の1系統としたい。	A 事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された	A 目標稼働率30%以上に対して61%の稼働率があった。前期(10月～3月)1,721回から後期(4月～9月)2,755回の伸びがあった。	
株式会社越生タクシー	おでかけワゴン 「おかえり時間便」	時間帯で3系統の運行としてきたが、利用者の利便性をあげるため「おでかけ時間便」の予約による運行の1系統としたい。	A 事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された	C 目標稼働率30%以上に対して12%の稼働率があった。前期(10月～3月)20回とコロナ禍の影響があったが後期(4月～9月)150回と増加した。	

地方運輸局等における 二次評価結果 (関東運輸局)	<p>定時便を廃止し3系統全て予約による運行形式に変更など、利用者ニーズを把握し運行内容の見直しに取り組み、稼働率30%の目標を達成されたことを評価する。引き続き、利用者ニーズを把握し公共交通の利用促進及び利便性向上を進めて頂きたい。</p> <p>第三者評価委員会での有識者からの助言(下記)を、今後の検討の参考としていただきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 持続可能な地域公共交通を目指すうえで、財政や人的資源などの制約がある中で、いかに収支を意識しながら、かつ公共性を保持していくかがポイント。利用者を起点としながら、行政、事業者の三位一体となりサステナビリティを確保していくことが重要。 ・ 移動の目的をつくるのが、利用者を増やすための第一歩。当該交通サービスは目的ではなく手段であり、どういった目的のためのサービスなのか(例:まちの活性化、高齢者の外出促進など)を今一度明確にしたうえで目的達成のための施策を多角的に検討していただきたい。
---------------------------------	--

令和3年度 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和4年1月26日

協議会名: 小鹿野町地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
秩父丸通タクシー株式会社	<p>運行系統名: 小鹿野伊豆沢長若乗合タクシー</p> <p>本乗合タクシー運行事業は、主に小鹿野町の交通空白地域を含めた地域を運行し、西武鉄道・西武秩父駅及び秩父鉄道・秩父駅から町内へと運行している西武観光バス小鹿野線の複数の停留所と接続し、町営バスとの接続や地域内の高齢者・障害者を中心とした利便性向上を図るものである。</p>	<p>前回の評価結果では、現状の運行体制を維持し、利用促進のためのPRを行うこと及び現状で運行していない交通空白地域等にも運行エリアを拡大するなど運行体制の見直しを行うこととしていた。令和2年度に両神地区の乗降ポイントの追加や当日予約の開始ができるように変更を行い利便性を向上させ、利用者を増加することができた。また、77歳以上バス優待券申請時や広報誌への掲載、区長協議会への乗合タクシーのPRを実施した。公共交通空白地域等における運行範囲の拡大については、当地域が他市町村との連携による運行の可能性もあることや、町全域が過疎地域に指定されていて、交通空白地有償運送の活用が可能のため、人口減少等による公共交通のあり方の見直しの時期でもあることから、乗合タクシーに限らず、公共交通全体の見直しを行う中で適切な運行範囲の見極めを行うこととする。</p>	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	A 事業が計画に位置づけられた目標である利用者数を達成できた。 【目標】年間利用者数 2,100人 【実績】 2,561人	<p>運行開始から8年が経過するが、新規利用者が少なく、利用者が固定化傾向にある。地域住民からの要望があった両神地区への乗降ポイントの追加や当日予約が令和3年3月から開始可能になるなど利便性を向上させ、利用者を増加することができた。</p> <p>今後は、新規利用者数が少ないことや、待機時間が長くなっているため、新規利用者の促進のためPRを行い、余剰の時間には観光客利用の実現や運行区域の拡大などを視野に入れ、多くの方に利用される公共交通となるよう改善を図る。</p>

地方運輸局等における
二次評価結果
(関東運輸局)

広報誌の掲載や乗降ポイントの追加、当日予約を可能にするなど、公共交通の利用促進及び利用者ニーズを把握し運行内容の見直しなどに取り組み、利用者数の目標を達成されたことを評価する。引き続き利用促進を進めて頂きたい。

第三者評価委員会での有識者からの助言(下記)を、今後の検討の参考としていただきたい。

・持続可能な地域公共交通を目指すうえで、財政や人的資源などの制約がある中で、いかに収支を意識しながら、かつ公共性を保持していかかがポイント。利用者を起点としながら、行政、事業者の三位一体となりサステナビリティを確保していくことが重要。

令和3年度 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和3年12月20日

協議会名: 寄居町地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
有限会社本間タクシー 株式会社桜交通 大信観光花園有限会社	<ul style="list-style-type: none"> ・デマンド型の乗合タクシーを町内全域で運行する。 ・事前の予約に応じてドア・ツー・ドア方式により運行する。 	利用状況のデータを蓄積・分析するとともに利用率向上に向けた検討を行った。HP等の情報の見直しや発信を積極的に行った。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	R3(R2.10～R3.9)事業 ○目標 ・利用者数…46人/日 ・収支率 …21.6% ○達成状況 ・利用者数 41人/日 ・相乗り率 53.2% ・収支率 15.6% ・収支差 20,564千円 (運行経費 24,366千円) (収益 3,802千円)	利用者数、収支率ともに目標値を達成することができず、また、いずれも前年度実績を下回ることとなった。 新型コロナウイルス感染症による外出自粛等の影響により利用者数が減少した。 収益率の低下は、利用者数の減に応じた運行回数の削減は実施しなかったこと及び人件費の増加等による運行経費が増加したことが要因と考えられる。 利用登録者数は増加していることから、運行情報などの広報を実施し、利用者数増のため、引き続き利用しやすい環境づくりを目指す。 また経費削減のため、利便性が低下することを最小限としつつ、効率的な運行を検討していく。

地方運輸局等における二次評価結果(関東運輸局)	利用者数や収益率の目標は未達成となった。利用が伸び悩んだ理由を分析し、その結果を踏まえて今後の施策の検討を進めていただきたい。 第三者評価委員会での有識者からの助言(下記)を、今後の検討の参考としていただきたい。 ・バス事業全体として運賃が硬直的という特徴があるが、サステナビリティを確保していくために適切な運賃、他の交通手段との比較や利用者の許容度を確認しながら、金額の設定に努めてほしい。 ・移動の目的をつくるのが、利用者を増やすための第一歩。当該交通サービスは目的ではなく手段であり、どういった目的のためのサービスなのか(例:まちの活性化、高齢者の外出促進など)を今一度明確にしたうえで目的達成のための施策を多角的に検討していただきたい。
-------------------------	---

令和3年度 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和4年1月26日

協議会名: 毛呂山町地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
株式会社越生タクシー	山地域1、2コース	住民アンケートや地区からの要望等を踏まえ、令和元年3月に策定した毛呂山町生活交通確保維持改善計画(改訂)を策定した。計画の内容に基づき、令和元年10月より、ダイヤ及びルートの変更、停留所の新設、毎週土曜日運行等を実施した。また、地区からの要望等を受け、令和2年4月より、運行本数が少なかった一部系統において、増便を行った。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	B 【目標】 ①利用者数 115人/1日 ②往復利用者割合 66% ③利用者満足度 55% 【実績】 ①利用者数 85.0人/1日 ②往復利用者割合 64% ③利用者満足度 42% ※1 ①は運行実績、②③はもろバス利用者アンケートより集計	1日あたりの利用者数は令和元年度の116.6人に対し、令和2年度は88.1人、令和3年度は85.0人と大きく減少している。平成29年の運行見直し以降、利用者数は増加傾向が続いていたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、外出の自粛等が続いたため、他の公共交通機関と同様利用者数が減少したと思われる。 また、マスク未着用の利用者に対する苦情や、換気に関する苦情等も発生しており、利用者満足度低下の一要因として新型コロナウイルスの感染拡大の2次的な影響が発生している。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、設定した目標値は達成はできなかったものの、感染症対策を徹底し、コロナ禍においても当初の計画どおりの運行を行えたことから⑤目標・効果達成状況はB評価とした。 依然として終息の見通しが立たない状況であるため、今後も利用者の減少傾向が続くと思われるが、感染症対策の徹底や周知を図ることで、利用者数の回復、満足度の向上に努めたい。 本町では、一部地域で発生していた定員超過等の課題を解決するため、令和3年10月からの運行見直しを実施している。また、令和4年度からは、地域公共交通計画策定(令和6年3月策定予定)に向け、交通課題の抽出等を行う予定となっている。様々な可能性を排除せず、より利便性の高いコミュニティバスとなるよう検討を行いたい。

地方運輸局等における二次評価結果(関東運輸局)	住民アンケートや住民要望で、利用者ニーズを把握し運行内容の見直しなどの取組は評価できるが、利用者数及び満足度の目標は未達成となった。新型コロナウイルス感染症の影響により目標達成には至らなかったが、引き続き公共交通の利用促進及び利便性向上を進めて頂きたい。 第三者評価委員会での有識者からの助言(下記)を、今後の検討の参考としていただきたい。 ・持続可能な地域公共交通を目指すうえで、財政や人的資源などの制約がある中で、いかに収支を意識しながら、かつ公共性を保持していくかがポイント。利用者を起点としながら、行政、事業者の三位一体となりサステナビリティを確保していくことが重要。
-------------------------	--

令和3年度 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和4年1月25日

協議会名: 幸手市地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
株式会社東埼玉観光バス	幸手市デマンド	利便性を高め、利用者増を図るため、引き続き計画における事業の目標を利用者数の増加に設定した。また、目標を達成するために運行内容やオペレーション等の改善・見直しについて検討するとした。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	B 予約受付におけるオペレーション面での対策等を講じてきたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響は依然として大きく、前年度比利用者増につなげることはできなかった。一方で利用者に対して通院や買い物等の日常生活を支える移動手段を確保するという役割は果たすことができた。	利用者全体の90.7%が60歳以上の方、また、約半数が障害者又は要介護・要支援認定を受けている方となっている。今後も高齢者、障害者、要介護・要支援者の移動におけるニーズが増加することが予想されるため、福祉施策との連携をとっていく必要がある。 このような中、市で運行する公共交通の利便性及び効率性を高めるための見直しを実施し、デマンド交通から、予約なしで利用ができ、多くの利用者に対応できる定時定路線型の市内循環バスに令和4年1月から移行した。 より多くの市民の日常生活を支える交通手段を確保するため、利用促進を図っていく。

地方運輸局等における二次評価結果(関東運輸局)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により目標は未達成となったが、公共交通の利便性及び効率性を高めるために見直しを行い、予約なしで利用可能にするなどの取り組みは評価できる。引き続き、目標達成に向けて取り組んでいただきたい。</p> <p>第三者評価委員会での有識者からの助言(下記)を、今後の検討の参考としていただきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 持続可能な地域公共交通を目指すうえで、財政や人的資源などの制約がある中で、いかに収支を意識しながら、かつ公共性を保持していかかがポイント。利用者を起点としながら、行政、事業者の三位一体となりサステナビリティを確保していくことが重要。 ・ 移動の目的をつくるのが、利用者を増やすための第一歩。当該交通サービスは目的ではなく手段であり、どういった目的のためのサービスなのか(例:まちの活性化、高齢者の外出促進など)を今一度明確にしたうえで目的達成のための施策を多角的に検討していただきたい。
-------------------------	--

令和3年度 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和4年1月27日

協議会名: 上尾市地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
東武バスウエスト株式会社	コミュニティバス「ぐるっとくん」 ・大石桶川線 ・大石桶川線(藤波・中分経由) ・大石領家北上尾線 ・平方丸山公園線 ・平方丸山公園線(恵和園経由)	再編実施計画に基づき実施しているため、生活交通確保維持改善計画には事業評価結果を直接反映はしていないが、 ・総合時刻表を引き続き継続作成し、公共交通の啓発を継続。 ・地域公共交通計画に定める今後の定量的目標につき、活性化協議会にて検討・協議を実施。	A 事業が計画に位置付けられたとおり適切に実施された。 B	・市内バスの主な交通手段としての利用率 目標:民間路線バス7.2%超、市内循環バス1.4%超 結果:民間路線バス 9.8% 市内循環バス 3.1% ・高齢者の外出回数 目標:週3回以上 65-74歳 62.4%超、75歳以上 46.2%超 結果:週3回以上 65-74歳 59.1% 75歳以上 56.6% ・市内循環バスの収支率 目標:収支率 28.6% 超 結果:収支率 15.3% ・市内バスの総合的な満足度の向上 目標:民間路線バス29.8%超、市内循環バス9.4%超 結果:民間路線バス29.7% 市内循環バス8.5%	・市内循環バスの再編から6年が経過し、市民への現行路線の定着が進んでいるが、十分な満足度を得られていない。今後は、新型コロナウイルス感染症拡大にともない生まれた新たな生活様式を意識しつつ、ニーズに即した公共交通の向上を目指していく。評価結果を踏まえ、モビリティマネジメントにより公共交通の認知度を向上させ、公共交通を広くアピールしていくことで、公共交通の認知や利用が低い層の利用向上を図る。また、市内循環バスの利便性向上や環境向上を図り、利用者の満足度を向上させ、利用者増を図り、持続可能な公共交通を目指す。

地方運輸局等における二次評価結果(関東運輸局)	収支率や満足度の目標は未達成となった。利用が伸び悩んだ理由を分析し、その結果を踏まえて今後の施策の検討を進めていただきたい。 第三者評価委員会での有識者からの助言(下記)を、今後の検討の参考としていただきたい。 ・持続可能な地域公共交通を目指すうえで、財政や人的資源などの制約がある中で、いかに収支を意識しながら、かつ公共性を保持していくかがポイント。利用者を起点としながら、行政、事業者の三位一体となりサステナビリティを確保していくことが重要。 ・バス事業全体として運賃が硬直的という特徴があるが、サステナビリティを確保していくために適切な運賃、他の交通手段との比較や利用者の許容度を確認しながら、金額の設定に努めてほしい。
-------------------------	--

令和3年度 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和4年1月27日

協議会名: 上里町地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
株式会社協同バス	中央ルート 北部ルート 南部ルート	<p>上里町内の公共交通網の利便性を向上させ、持続可能な地域公共交通を実現させることを目的に令和2年3月に策定した「上里町地域公共交通網形成計画」に基づき、定時定路線のあらゆる可能性を追求するため、令和3年3月に支線(北部・南部)ルート再編を実施した。2ルート往復型であったものを4ルート循環型へと変更した。それにより、1ルートあたりの増便と速達性が確保された。</p> <p>駅を中心としたまちづくりと連携し、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の実現に向け、次期公共交通の運行形態についても検討していく準備をしている。</p>	A 事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された	<p>【目標】</p> <p>①年間利用者数 18,500人 ②高齢者無料パスの発行件数 73人</p> <p>【実績】</p> <p>①年間利用者数 13,335人 ②高齢者無料パスの発行件数 48人</p> <p>①年間利用者数 ②高齢者無料パスの発行件数ともに、目標未達であった。</p>	<p>年間利用者数については、昨年度(13,080人)より増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響や令和3年3月の支線(北部・南部)ルートのルート再編に伴う利用者の定着が不十分であると考えられるため、目標値には届いていない。</p> <p>ルート再編時には、利用者ニーズに対応した「わたしの時刻表」を過去に申込みした方に、再作成することにより、既存利用者の混乱を避け、引続き利用いただけるよう案内をした。また、区長会や老人クラブ連合会等の会議時に新ルートの周知を積極的に実施した。今後も利用促進を実施していくとともに、毎年実施しているアンケート調査や利用者OD調査については、引続き実施し、改善事項に取組んでいく。</p> <p>高齢者無料バス発行については、引続き制度周知を実施していくとともに、無料パスの発行要件となる交通安全講習会について開催回数を増やす等の検討をしていく。</p> <p>上里町地域公共交通網形成計画に基づき、駅を中心としたまちづくりと連携し、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の実現に向け、次期公共交通の運行形態についても検討していく。</p> <p>また、持続可能な公共交通を実現するため、財源の確保を目的とした、バス車内への広告掲載についても実施していく。</p>

地方運輸局等における二次評価結果(関東運輸局)	<p>ルート再編や新ルートの周知などで利用促進を図るなどの取組は評価できるが、年間利用者数や高齢者無料パスの発行件数の目標は未達成となった。利用が伸び悩んだ理由の分析結果を踏まえて、今後の施策の検討を進めて頂きたい。また、第三者評価委員会での有識者からの助言(下記)を、今後の検討の参考としていただきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な地域公共交通を目指すうえで、財政や人的資源などの制約がある中で、いかに収支を意識しながら、かつ公共性を保持していくかがポイント。利用者を起点としながら、行政、事業者の三位一体となりサステナビリティを確保していくことが重要。 ・移動の目的をつくるのが、利用者を増やすための第一歩。当該交通サービスは目的ではなく手段であり、どういった目的のためのサービスなのか(例: まちの活性化、高齢者の外出促進など)を今一度明確にしたうえで目的達成のための施策を多角的に検討していただきたい。
-------------------------	---